



平成28年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年5月12日

上場会社名 株式会社アルペン 上場取引所 東 名
 コード番号 3028 URL http://www.alpen-group.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水野 泰三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水巻 泰彦 TEL 052-559-0125
 四半期報告書提出予定日 平成28年5月13日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年6月期第3四半期の連結業績（平成27年7月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期第3四半期	163,322	3.1	51	△90.9	545	△67.8	399	△18.7
27年6月期第3四半期	158,447	1.6	563	△86.5	1,694	△68.1	492	△80.3

（注）包括利益 28年6月期第3四半期 24百万円（△98.2%） 27年6月期第3四半期 1,360百万円（△50.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年6月期第3四半期	9.88	ー
27年6月期第3四半期	12.16	ー

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期第3四半期	206,058	106,795	51.8	2,637.75
27年6月期	195,788	108,390	55.4	2,677.15

（参考）自己資本 28年6月期第3四半期 106,795百万円 27年6月期 108,390百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年6月期	ー	20.00	ー	20.00	40.00
28年6月期	ー	20.00	ー		
28年6月期（予想）				20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成28年6月期の連結業績予想（平成27年7月1日～平成28年6月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	224,715	2.6	2,760	△11.8	3,540	△23.3	320	△71.4	7.90

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期3Q	40,488,000株	27年6月期	40,488,000株
② 期末自己株式数	28年6月期3Q	550株	27年6月期	550株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年6月期3Q	40,487,450株	27年6月期3Q	40,487,450株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成27年7月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、中国経済の減速にともなうアジア経済情勢の景気下振れ等、先行きが依然として不透明な状況の中、好調な企業収益や雇用環境の改善を背景に、国内景気は総じて緩やかな回復基調となりました。一方で、個人消費につきましては、原材料の高騰などによる一部商品の値上がりや、所得水準の伸び悩み等により厳しい選別をともなう状況が継続しております。

スポーツ用品小売業界におきましては、健康への意識の高まりによるランニング、フィットネス需要などが継続して増加していることに加え、10月が好天に恵まれたことなどから、衣料品やキャンプ用品などの販売が順調に進みました。しかしながら、10月からの記録的な暖冬、深刻な雪不足がスキー・スノーボード用品および冬物衣料全般の動向に大きな影響を与えました。

主な商品部門別の概要といたしましては、一般スポーツ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。暖冬の影響で冬物衣料の販売は低調に推移いたしました。ランニング、フィットネス、サプリメントなどが引き続き堅調に推移したことに加え、店頭での販売員による接客強化、欠品を防止する「ロコチョコ」などの施策を継続することで、ランニングを中心としたシューズの売上も順調に推移いたしました。

ゴルフ用品の既存店売上高は、前年実績を上回る結果となりました。注目度の高い新製品の発売にあわせて販売促進キャンペーンを実施するなど、販売強化に取組んだことにより、ゴルフクラブや小物類が好調に推移いたしました。また、当社独自の「TGF」ダイヤル式ゴルフシューズの売上が好調を維持しており、今後更に拡大が期待されます。中古ゴルフクラブにつきましても、積極的な買取りを継続することにより、前年実績を上回って推移しております。

スキー・スノーボード用品の既存店売上高は、前年実績を下回る結果となりました。記録的な暖冬により、1月中旬までまとまった積雪が無く、スキー場のオープンが大幅に遅れたことでスキー・スノーボード用品の消費マインドに大きな影響を与えたことに起因しております。

利益面につきましては、販売管理費、人件費、広告宣伝費などのコストコントロールを継続して行ったものの、スキー・スノーボード用品の急激な売上高減少の影響をカバーしきれず、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益はいずれも減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」8店舗、「ミフト」6店舗を出店し、「アルペン」10店舗、「ゴルフ5」6店舗、「スポーツデポ」1店舗、「ミフト」2店舗を閉鎖した結果、当第3四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」68店舗、「ゴルフ5」204店舗、「スポーツデポ」147店舗、「ミフト」14店舗の計433店舗となり、売場面積は4,709坪増加し260,182坪となりました。海外(中国)の6店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は439店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は163,322百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益51百万円（同90.9%減）、経常利益545百万円（同67.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益399百万円（同18.7%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ10,269百万円増加し、206,058百万円となりました。

主な要因は、現金及び預金が減少する一方、商品及び製品が増加したことおよびのれんを計上したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ11,864百万円増加し99,262百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の減少により、前連結会計年度末に比べ1,595百万円減少し、106,795百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、最近の業績の動向等を踏まえ、平成27年8月7日に発表いたしました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細は、本日発表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて算出しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(追加情報)

(退職給付制度の移行)

当社及び一部の子会社におきましては、平成27年7月1日付で確定給付年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。当制度移行に伴い、当第3四半期連結累計期間におきまして、特別利益として退職給付制度改定益902百万円を計上しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,233	14,864
受取手形及び売掛金	5,873	5,290
商品及び製品	64,766	79,128
その他	8,037	6,744
貸倒引当金	△8	△25
流動資産合計	98,903	106,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	76,512	80,149
減価償却累計額	△43,193	△45,664
建物及び構築物（純額）	33,318	34,485
その他	37,031	37,728
減価償却累計額	△12,425	△12,870
その他（純額）	24,605	24,858
有形固定資産合計	57,924	59,343
無形固定資産		
のれん	—	2,075
その他	1,013	1,009
無形固定資産合計	1,013	3,084
投資その他の資産		
差入保証金	23,403	22,997
その他	16,286	16,530
減価償却累計額	△1,664	△1,821
その他（純額）	14,622	14,709
貸倒引当金	△77	△77
投資その他の資産合計	37,947	37,628
固定資産合計	96,885	100,057
資産合計	195,788	206,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,576	38,538
引当金	1,650	2,458
その他	19,175	18,534
流動負債合計	51,402	59,530
固定負債		
長期借入金	22,700	27,700
引当金	633	649
退職給付に係る負債	1,795	664
その他	10,865	10,717
固定負債合計	35,994	39,732
負債合計	87,397	99,262
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	70,949	69,730
自己株式	△0	△0
株主資本合計	107,776	106,556
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	76	82
繰延ヘッジ損益	503	△43
為替換算調整勘定	401	384
退職給付に係る調整累計額	△366	△183
その他の包括利益累計額合計	614	239
純資産合計	108,390	106,795
負債純資産合計	195,788	206,058

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
売上高	158,447	163,322
売上原価	91,620	94,656
売上総利益	66,826	68,666
販売費及び一般管理費	66,263	68,615
営業利益	563	51
営業外収益		
不動産賃貸料	436	416
その他	1,090	722
営業外収益合計	1,526	1,139
営業外費用		
不動産賃貸費用	169	148
デリバティブ評価損	19	269
その他	207	227
営業外費用合計	395	645
経常利益	1,694	545
特別利益		
退職給付制度改定益	—	902
その他	81	25
特別利益合計	81	927
特別損失		
店舗閉鎖損失	—	62
減損損失	5	187
その他	41	20
特別損失合計	46	270
税金等調整前四半期純利益	1,729	1,202
法人税、住民税及び事業税	1,237	802
法人税等合計	1,237	802
四半期純利益	492	399
親会社株主に帰属する四半期純利益	492	399

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成27年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年7月1日 至平成28年3月31日)
四半期純利益	492	399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	5
繰延ヘッジ損益	523	△547
為替換算調整勘定	248	△16
退職給付に係る調整額	79	183
その他の包括利益合計	868	△375
四半期包括利益	1,360	24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,360	24
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。